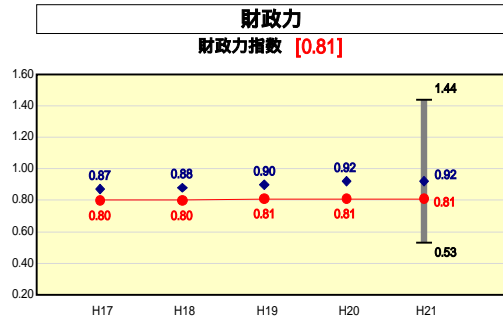
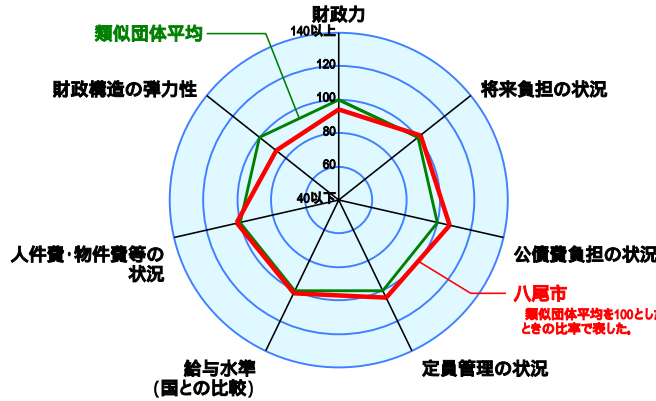


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

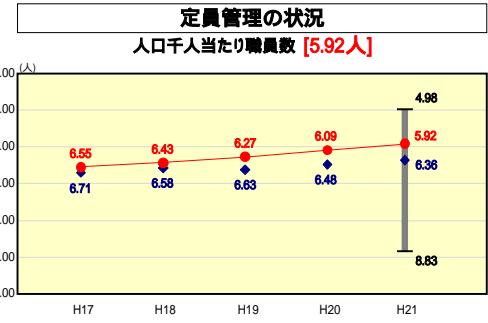
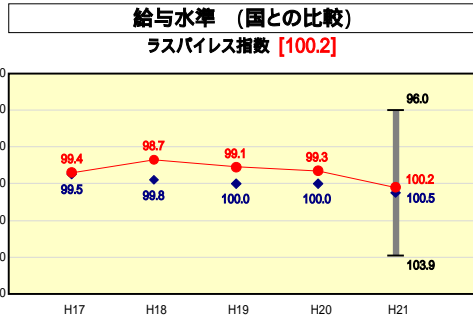
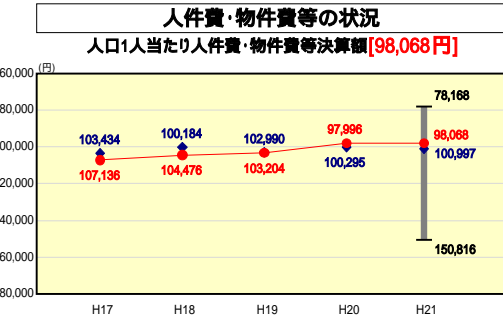
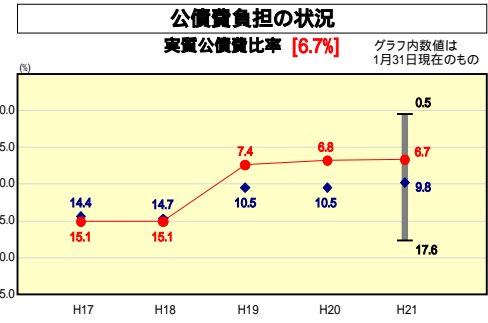
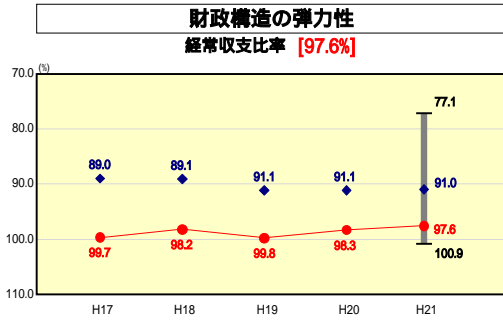
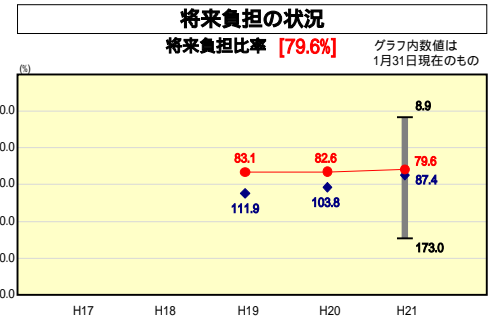


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	265,220	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	41.71	千円
歳入総額	51,694,032	千円
歳出総額	89,828,773	千円
実質収支	89,559,481	千円
	82,047	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析

1. 財政力指数

根幹をなす市民税について、景気低迷による個人市民税の減収や法人市民税の減収などから、基準財政収入額は減少している。また、基準財政需要額についても減少していることから、前年度同様の0.81となっており、類似団体平均を下回っている。今後についても、市民税の減収が見込まれるため、引き続き事務事業の見直しを行なうとともに、更なる収支確保に努め、財政基盤の強化を図る。

2. 経常収支比率

平成20年2月に策定した八尾市行政改革プログラムに基づく収支改善に取り組み、平成19年度から2.2%改善したが、類似団体平均を上回っており、依然硬直化の状態にある。引き続き経常経費の見直しや自主財源確保などの歳入確保に努める。

3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

退職者不補充等による職員数の削減に伴う人件費の減により類似団体平均を下回っているが、八尾市行政改革プログラムにより引き続き経費の抑制に努める。

4. ラスパイレズ指数

職員構成の変動により前年度より0.9ポイント悪化したものの類似団体平均は下回っている。今後も給与改定にあたっては近隣各市の実態などを踏まえ一層の適正化に努めるとともに、勤務成績が適切に反映できる昇給制度の検討などに努める。

5. 将来負担比率

類似団体平均は下回っている。主な要因としては、職員数の減により退職手当見込額が減少したことがあげられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等について、総点検を図り、財政の健全化を図る。

6. 実質公債費比率

過去からの起債抑制により類似団体平均を下回っており、今後も新規発行の抑制や低利債への借換、繰上償還により、数値の更なる良化に努める。

7. 人口千人当たり職員数

退職者不補充等による職員数の削減により全国市町村平均、類似団体平均を下回っている。今後も第2次定員適正化計画の実施により、平成17年度から5年間で4.6%職員数の純減を図る。